

平成22年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成22年1月28日

上場取引所 大

上場会社名 東邦金属株式会社

コード番号 5781 URL <http://www.tohokinzoku.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 中村 裕

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 三喜田 浩

TEL 06-6202-3376

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	3,427	△33.8	21	—	△14	—	12	—
21年3月期第3四半期	5,176	—	△307	—	△332	—	△1,001	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	0.53	—
21年3月期第3四半期	△43.00	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭		
22年3月期第3四半期	7,216	—	2,849	—	39.5	122.45		
21年3月期	6,619	—	2,799	—	42.3	120.28		

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 2,849百万円 21年3月期 2,799百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	0.00	0.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	4,500	△25.3	58	—	6	—	0	—	0.00

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 23,380,012株 21年3月期 23,380,012株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 105,531株 21年3月期 102,231株

③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 22年3月期第3四半期 23,275,528株 21年3月期第3四半期 23,286,515株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、発表日現在で入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、4ページ「定性的情報・財務諸表等」3.業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、生産や輸出関連の一部に回復の動きが見られるものの、深刻な雇用情勢や、デフレの進行などの影響から、個人消費、企業の設備投資ともに低迷を続け、全般に厳しい状況で推移しました。

当社を取り巻く環境においても、景気不振リスクへの懸念から設備投資の抑制と在庫調整が続いており、需要は最悪期を脱して若干回復基調にあるものの引き続き低調に推移しました。

このような状況下当社におきましては、厳しい状況を乗り越え、損益分岐点の引き下げと安定収益体質への強化を図るべく、生産拠点の統合、新生産体制の整備、売上確保のため積極的な受注活動、各種経費の削減に全力で取り組んでまいりました。

売上高は、前年同期を大きく下回って推移しておりますが、自動車用電極の需要増加と地盤改良用工具の海外向けスポット受注に支えられ当初の計画を上回る水準まで回復してまいりました。

また、深川工場閉鎖後の2工場での生産体制が整備途上ではありますが徐々に整いつつあり、稼働状況が改善したことによる操業度効果と、従業員の削減及び工場閉鎖等による固定費削減効果によって、利益面でも若干回復してまいりました。

この結果、売上高は3,427百万円(前年同四半期累計期間対比33.8%減)、営業利益は21百万円(前年同四半期累計期間に比べ328百万円の増益)、経常損失は14百万円(前年同四半期累計期間に比べ318百万円の増益)となりました。

なお、閉鎖した深川工場の設備につきまして移設が完了し、建物、土地等を除く残存設備を売却し、売却益17百万円を特別利益に計上しました。また、前事業年度に民事再生法の適用申請をした取引先の民事再生法適用の認可が確定したため、回収予定金額に係る貸倒引当金取崩額13百万円を特別利益に計上しました。結果、四半期純利益は12百万円(前年同四半期累計期間に比べ1,013百万円増益)となりました。

事業の部門別状況は、次のとおりであります。

タングステン・モリブデン部門は、液晶バックライト用素材、レンジ用モリブデン素材、半導体装置用タングステン素材が大幅減となり、売上高は1,930百万円(前年同四半期累計期間比44.4%減)となりました。

合金及び電気・電子部品部門においても、光通信用ヒートシンクが減少し、売上高370百万円(前年同四半期累計期間比39.2%減)となりました。その他部門は、自動車用電極が回復したものの、売上高635百万円(前年同四半期累計期間比17.0%減)となりました。

電気・電子部門合計は売上高2,937百万円(前年同四半期累計期間比39.5%減)となりました。

超硬合金部門は、地盤改良用工具の海外向けスポット受注によって、売上高490百万円(前年同四半期累計期間比50.6%増)となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ597百万円増加して7,216百万円となりました。

売上債権の増加348百万円、長期借入金の実行による現金及び預金の増加567百万円等が主な要因であります。

負債は、前事業年度末に比べ547百万円増加し、4,366百万円となりました。

退職金支払等による未払金の減少264百万円、事業構造改善に向けた諸施策の実施による事業構造改善引当金の減少322百万円があったものの、支払手形、買掛金等の仕入債務が361百万円、長期借入金が630百万円増加したこと等が主な要因であります。

純資産は、当第3四半期累計期間の純利益12百万円等により株主資本が11百万円増加し、その他有価証券評価差額金38百万円の増加により、純資産合計は前事業年度末に比べ50百万円増加の2,849百万円となり、自己資本比率は39.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前事業年度末に比べ567百万円増加し、1,607百万円となりました。

当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は72百万円となりました。

たな卸資産の減少479百万円、仕入債務の増加261百万円等が主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は116百万円となりました。

有形固定資産の取得代金支払111百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)
財務活動により得られた資金は611百万円となりました。
事業構造改善に要する資金として長期借入金900百万円を調達したことによるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

通期業績につきましては、今後の経済環境の変化、原材料価格の推移、為替、株式市場の動向等不透明感は残りますが、売上の推移、2工場での生産体制整備の進捗状況及び特別利益の計上等を勘案し、平成21年5月8日公表の平成21年3月期決算短信「3. 平成22年3月期の業績予想」を修正しております。

詳細につきましては、平成22年1月28日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

(3) 継続企業の前提に関する重要事象等

当第3四半期会計期間の売上高は1,327百万円、前年同四半期会計期間比7.7%減に止まり、利益面においては営業利益107百万円、経常利益95百万円となり、第1四半期及び第2四半期会計期間に比べて改善しました。

しかしながら、当第3四半期会計期間の損益改善は一部製品の受注増加に支えられた側面があり、また2工場での生産体制は整備中であるため安定的な収益体質への転換はいまだ途上であります。

したがって、引き続き継続企業の前提に関する重要な疑義が存在していると認識しております。

当社は、前事業年度の有価証券報告書の[事業等のリスク]及び[対処すべき課題]に記載しました施策を引き続き実施し、安定的な収益体質への転換、財務体質の強化を図り、重要事象等の解消に努めてまいります。

5. 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,607,187	1,039,428
受取手形及び売掛金	1,327,271	978,732
商品及び製品	80,944	89,817
仕掛品	950,767	1,166,086
原材料及び貯蔵品	506,423	761,418
その他	164,025	156,233
貸倒引当金	△15,188	△97
流動資産合計	4,621,432	4,191,619
固定資産		
有形固定資産		
土地	901,460	901,460
その他(純額)	1,006,420	901,057
有形固定資産合計	1,907,880	1,802,517
無形固定資産	10,890	13,509
投資その他の資産		
その他	703,813	817,062
貸倒引当金	△27,788	△205,578
投資その他の資産合計	676,024	611,484
固定資産合計	2,594,795	2,427,511
資産合計	7,216,227	6,619,131
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	715,754	354,050
短期借入金	1,430,600	1,359,500
未払法人税等	3,728	16,870
賞与引当金	30,181	61,761
その他	333,295	540,260
流動負債合計	2,513,560	2,332,442
固定負債		
長期借入金	1,322,400	691,500
退職給付引当金	357,265	251,473
役員退職慰労引当金	82,840	113,100
事業構造改善引当金	51,335	373,350
その他	38,940	57,448
固定負債合計	1,852,782	1,486,873
負債合計	4,366,342	3,819,316

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,531,828	2,531,828
資本剰余金	237,794	2,290,473
利益剰余金	12,257	△2,052,679
自己株式	△19,648	△19,373
株主資本合計	2,762,232	2,750,249
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	87,653	49,565
評価・換算差額等合計	87,653	49,565
純資産合計	2,849,885	2,799,815
負債純資産合計	7,216,227	6,619,131

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	5,176,555	3,427,186
売上原価	4,921,696	2,963,845
売上総利益	254,859	463,340
販売費及び一般管理費		
従業員給料及び手当	143,084	131,911
賞与引当金繰入額	63,809	19,424
役員退職慰労引当金繰入額	12,800	8,220
退職給付費用	35,217	40,176
貸倒引当金繰入額	—	15,184
減価償却費	25,315	22,891
その他の一般管理費	281,963	203,878
販売費及び一般管理費合計	562,189	441,686
営業利益又は営業損失(△)	△307,330	21,653
営業外収益		
受取利息及び配当金	13,704	9,315
その他	14,062	22,031
営業外収益合計	27,766	31,346
営業外費用		
支払利息	22,582	37,512
為替差損	11,542	—
その他	18,537	29,526
営業外費用合計	52,661	67,039
経常損失(△)	△332,225	△14,038
特別利益		
固定資産売却益	—	17,249
貸倒引当金戻入額	—	13,303
投資有価証券売却益	1,026	—
特別利益合計	1,026	30,552
特別損失		
貸倒引当金繰入額	178,031	—
たな卸資産評価損	90,309	—
投資有価証券評価損	20,731	4,711
事業整理損	11,360	—
特別損失合計	300,431	4,711
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	△631,631	11,802
法人税、住民税及び事業税	7,898	6,179
法人税等調整額	361,834	△6,634
法人税等合計	369,733	△454
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,001,364	12,257

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△631,631	11,802
減価償却費	342,546	184,762
貸倒引当金の増減額(△は減少)	178,463	△162,699
賞与引当金の増減額(△は減少)	△149,456	△31,580
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,570	—
退職給付引当金の増減額(△は減少)	32,373	105,792
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△5,800	△30,260
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	—	△318,690
受取利息及び受取配当金	△13,704	△9,315
支払利息	22,582	37,512
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,026	—
固定資産売却損益(△は益)	—	△17,249
たな卸資産評価損	90,309	—
固定資産除却損	6,116	1,667
投資有価証券評価損益(△は益)	20,731	4,711
売上債権の増減額(△は増加)	332,954	△348,538
たな卸資産の増減額(△は増加)	520,156	479,186
仕入債務の増減額(△は減少)	△274,667	261,935
未払金の増減額(△は減少)	—	△356,383
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△178,031	178,031
その他	△64,360	11,843
小計	211,984	2,528
法人税等の支払額	△192,075	△12,238
法人税等の還付額	—	82,640
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,909	72,931
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△275,557	△111,401
有形固定資産の売却による収入	—	17,251
投資有価証券の取得による支出	△1,170	△911
投資有価証券の売却による収入	1,360	—
利息及び配当金の受取額	13,704	9,315
その他	△59,124	△30,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△320,787	△116,480

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	450,000	△50,000
長期借入れによる収入	—	900,000
長期借入金の返済による支出	△162,130	△148,000
利息の支払額	△22,016	△42,989
配当金の支払額	△92,515	△162
自己株式の取得による支出	△1,134	△275
リース債務の返済による支出	△41,849	△47,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	130,353	611,568
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,705	△259
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△167,819	567,759
現金及び現金同等物の期首残高	851,164	1,039,428
現金及び現金同等物の四半期末残高	683,344	1,607,187

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期会計期間末の株主資本の金額は、前事業年度末に比較して著しい変動はありません。

6. その他の情報

(1) 生産実績

当第3四半期累計期間における生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	生産高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	2,684,110	△45.0
超硬合金部門	495,706	52.9
合 計	3,179,817	△38.9

- (注) 1 金額は平均販売価格によっております。
2 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(2) 受注実績

当第3四半期累計期間における受注実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	受注高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)	受注残高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	2,797,770	△38.5	294,398	83.1
超硬合金部門	521,157	55.5	48,550	344.2
合 計	3,318,927	△32.0	342,948	99.7

- (注) 1 記載金額には消費税等は含まれておりません。
2 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(3) 販売実績

当第3四半期累計期間における販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門	品 種	販売高(千円)	対前年同四半期 増減率(%)
電気・電子部門	タングステン	594,462	△ 52.5
	モリブデン	1,335,993	△ 39.9
	タングステン・モリブデン部門	1,930,455	△ 44.4
	合金及び電気・電子部品部門	370,904	△ 39.2
	その他部門	635,710	△ 17.0
	電気・電子部門計	2,937,069	△ 39.5
超硬合金部門	超硬合金部門	490,116	50.6
合 計		3,427,186	△ 33.8

- (注) 1 輸出販売高及び輸出割合は、次のとおりであります。

前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
輸出販売高(千円)	輸出割合(%)	輸出販売高(千円)	輸出割合(%)
1,028,545	19.9	794,093	23.2

- 2 主な輸出先及び輸出販売高に対する割合は、次のとおりであります。

輸出先	前第3四半期累計期間	当第3四半期累計期間
	%	%
アジア	96.1	98.4
その他	3.9	1.6
合 計	100.0	100.0

- 3 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期累計期間		当第3四半期累計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
GENBOND ENTERPRISES LIMITED	—	—	474,296	13.8
日本特殊陶業(株)	—	—	427,219	12.5

- 4 記載金額には消費税等は含まれておりません。
5 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。